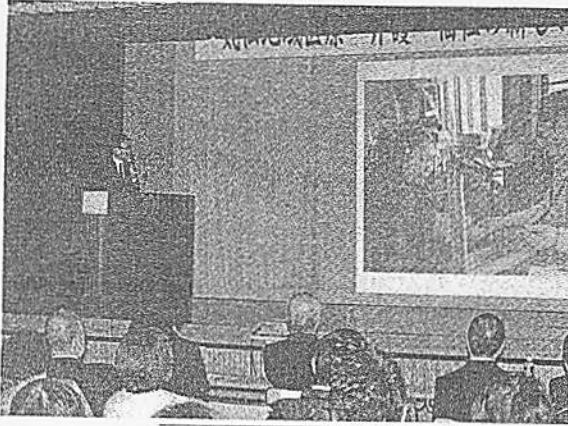


気仙の新たな方向性探る

未来都市の取り組み発信

医療・介護・福祉連携など

大船渡で



気仙広域環境未来都市構想の主目的の一つ、超高齢化社会に対応したまちづくりの取り組みを広く発信しようと、気仙2市1町などでつくる推進共同事業体(会長・戸田公明大船渡市長)は15日、大船渡市盛町のカメラアホールで「気仙地域医療・介護・福祉の新しい方向性」講演会を開いた。

復興庁の「新しい東」を目指す、病院や薬局、△導入検討をはじめ、「北」先導モデル事業を、介護施設間などにおいて活用して来年度の実装。情報共有基盤システムづく医療や介護、福祉といった分野の連携のあり方について地域住民にも発信しよう、初めて企画。約200人が来場した。

戸田市長は「気仙広域環境未来都市が目指す方向性に理解を深めていただき、地域へ広がることを期待する」とあいさつ。2市1町とともに共同事業体に参画する(出)東日本未来気仙に医療や介護の新しい方向性を探ろうと開かれた講演会。大船渡市・カメラアホール

都市研究会の宮田秀明代表理事が、医療介護連携をはじめ、構想に基づく自然エネルギー活用やまちづくりの考え方や取り組みを報告した。

このあと、同未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会(愛称・未来かなえ協議会)会長の滝田有気仙医師会長、県立高田病院の田畑潔院長、県立大船渡病院の伊藤達朗院長の3人が「これらの地域医療・介護の連携について」のテーマでそれぞれ講演を行った。

そのうえで、今秋の実装を目指す「未来かなえネット」について紹介し、「医療、介護、行政」大船渡、陸前高田、住田「など、三つが一つになって支え合っていく」と提起した。

引き続き、岩淵内科医院の岩淵正之院長、松原クリニックの川合秀治訪問診療部長が「在宅診療の現場から」として講演。地域での包括的な取り組みの必要性を訴えた。

同日、気仙両市を訪問していた小泉進次郎復興大臣政務官も来場。「3年たつて一区切りではなく、これからが勝負。復興庁としても全力で取り組んでいく。いままでに戻す発想だけでなく、新しい東北を築いて全国に発信できる二つの取り組みをサポートしていく」と激励した。

来場者の中には病院や介護施設、市役所または町役場の関係者も多く見られ、今後の各自の取り組みや連携のあり方のヒントにしよう、熱心に耳を傾けていた。